

Satellite Square

ルクセンブルグの SES 社、シンガポールを活動拠点とする Kacific Broadband Satellites 社、新型コロナウイルスで破産に追い込まれた会社

神谷 直亮

本稿の執筆に取り掛かった8月2日の日本経済新聞に「感染再拡大 世界の7割」というショッキングな記事が掲載された。世界の約7割に当たる126か国・地域で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあると指摘したものである。日本については、8月1日時点で1527人の新規感染者が確認され4日連続で1000人超となったという。また、同日付の朝日新聞は、「コロナ 病床不足の足音」「一週間の利用率、39都府県で増」「重症者一か月で2.3倍 現場に危機感」との大見出し、小見出しを掲げて警鐘を鳴らしている。

このような新型コロナウイルスによる災禍という世界情勢の下で、心強いニュースが飛び込んできた。ルクセンブルグの衛星通信事業者 SES 社が7月14日から「Fight COVID-19」というタイトルのテレビチャ



写真1 SES社のスティーブ・コーラーCEOは、「Fight COVID-19」というタイトルのテレビチャンネルをアフリカや東南アジア地域向けに無料で提供を始めたと発表した。(出典：SES社のHP)

ネルをアフリカとアジアパシフィック地域向けに無料で提供を始めた。振り返ってみれば、同社は2014年に「Fight Ebola」チャンネルを配信した経験があり、今回も同様に「衛星ネットワークを駆使して世界貢献を果たす」と非常に意欲的だ。

現時点で「Fight COVID-19」チャンネルのコンテンツは、UNICEF、フランスの通信社 AFP、EdTech を専門とする www.Potencial.com が提供しており、SES 社はさらなる提供者を募っている。

筆者は、まだ視聴できていないが、複数のメディア情報によれば、「新型コロナウイルスの性格やその危険性、感染防止策など、COVID-19に関するありとあらゆる貴重な情報を満載し、下記の4機の衛星で配信している」という。

「ASTRA-4A」衛星、主に Sub-Saharan Africa 向け
「ASTRA-2F」衛星、主に East & West Africa 向け
「NSS-12」衛星、主に Ethiopia 周辺国向け
「SES-9」衛星、主に Philippines、Indonesia 向け

このチャンネルの開局にあたり SES 社のスティーブ・コーラー CEO が、「COVID-19 In It Together」というタイトルのメッセージを発しており視聴する機会に恵まれた。同 CEO は、「まずもって新型コロナウイルスに感染した人たちにお見舞いを申し上げる。また、最前線でウイルスと戦い、コミュニティへの感染拡大を防いでいる医療従事者に謝意を表明したい」と切り出し「SES社は、このような環境下で衛星の安定した運用と安全なネットワークオペレーションの提供で社会に貢献することにした。具体的には、カナダ、アフリカ、東南アジアで病院向けにブロードバンドサービスを開始した。孤立を防ぐ目的で、病院の関係者とその家族やパートナーを結ぶ回線の提供が狙いであ

る。アラスカでは、通信環境の悪いコミュニティ向けに通信回線を確保し、遠隔地の学校に教育番組を提供することで子供たちにニーズに答えている。さらに私たちは、世界の3億6500万人にリーチできる自社の衛星を活用するまたとない機会との認識を深め、Fight COVID-19チャンネルを無料で提供することにした。少しでも感染拡大を防ぐ一助となれば幸甚である」と語った。

SES社に限らず、衛星通信事業者は衛星のグローバルリーチの特性を生かし、中継器を提供することで社会貢献を果たす重要な役割がある。世界最大の衛星通信事業者として SES 社が立ち上がったことで、世界の主だった衛星通信・衛星放送事業者がその大きな役割を再認識する良い機会となればよいと思う。

アジアパシフィック地域では、Kacific Broadband Satellites 社 が 同 社 の Kacific-1 衛星の中継器を1台、遠隔地に散在する診療拠点、クリニック、医療機関などをネットワークする手段として提供している。同社は、2013年6月にシンガポールを拠点にして設立され、Kacific-1は、スカパーJSATのJCSAT-18衛星に相乗りしている衛星である。特色は、アジアパシフィック地域に特化し、25か国、6億人をカバーしている。

同社の Christian Patouraux CEO は、今回の中継器提供に関する報道発表で「50万ドルのコストの一部は GuarantCo (Private Infrastructure Development Group's Technical Assistance Arm) が負担している」と語っている。新型コロナウイルスの災禍が収まらない現状に堪がみて、非常にタイミングの良いサービスを開始したと言ってよい。

一方では、新型コロナウイルスの感染拡大により破産に追い込まれた事業者、追い込まれつつある事業者、破産に伴う売却といった事例がいくつか浮上して業界を騒がせている。

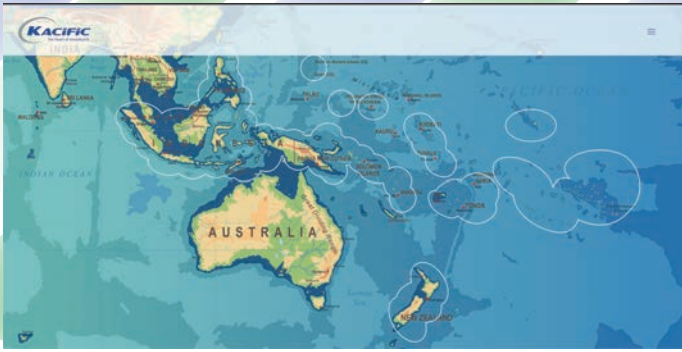


写真2 Kacific-1 衛星は、アジアパシフィック地域の25か国、6億人をカバーしている。(出典：Kacific Broadband Satellite社のHP)



写真3 Kacific Broadband Satellites社のChristian Patouraux CEOは、Kacific-1衛星の中継器を1台、遠隔地に散在する診療拠点、クリニック、医療機関などに提供すると発表を行った。(出典：同社のHP)

インテルサット社をめぐる破産劇については、すでに本誌6月号でレポートしたが、その後、予想外の泥仕合が続いており驚きとしか言いようがない。まず、7月14日にルクセンブルグのSES社がインテルサット社に対し18億ドルの損害賠償を請求する訴えを起こした。2018年に両社が取り交わしたC-bandアライアンス契約に違反したと言うのがその理由である。詳しい数字はつかめていないが、FCCが用意しているC-band明け渡しに対する対価を、インテルサット社が約束以上に受け取ろうとしていると主張しているようだ。こじれた要因としては、昨年末にFCCがC-bandアライアンスではなく、関連事業者それぞれとの個別の話し合いに持ち込む方針に変更したことが挙げられる。

次いで、Shareholders FoundationがIntelsatの幹部に対し信託義務違反のことでUS District Court for Northern District of Californiaに訴えた。FCCとのCバンドをめぐる交渉の経緯をつまびらかにしないまま株式の売却を行って損害を発生させたというのがその理由のようである。

本誌6月号で触れたSpeedcast社については、その後インマルサット、インテルサットを始め衛星通信事業者20社に対し債務が発生していることが判明した。インマルサットに対する債務は、2600万ドルに上るといふ。Speedcast社のPeter Shaper, CEOは、「COVID-19という向かい風を避けながら航海を続けている。資金計画の見直しを一刻も早く完了させたい。このためには、中継器の調達契約を全体的に再検討することが必要と考えている」との声明を出している。

新しい事例としては、移動体向けインターネットサービスのリーダーと目されていたGlobal Eagle Entertainment社が、7月22日にUS Bankruptcy Court in the District of Delaware (デラウェア州連邦

破産裁判所)にチャプター11の申請を行った。理由としては、「新型コロナウイルスによる旅行客の減少で旅客機向けエンターテインメントサービスが急減した」「大型豪華旅客船向け通信サービスも落ち込んでしまった」ことなどを挙げている。

同社のJoshua Marks CEOは、「COVID-19によりグローバルなトラベルが予期せぬほど限定されたことで足を引っ張られた。ここで踏みとどまり再生を試みることで、既存の顧客に引き続き貢献してゆきたい」と述べている。負債総額は約11億ドルで、主な債権所有者は、SES、Intelsat、Yahsat、Telesat、Arabsat、Asiasatである。8000万ドルの事業再生融資を受けて現在もサービスは継続されており、最新の業界情報では、「Apollo Global Management、Eaton Vance Management、Arbour Lane Capitalなどのコンソーシアムが6億7500万ドルで買い取る見込み」と言われている。

2005年の創業で平面ESAアンテナの開発者として注目を集めてきたPhasor Solutions社の倒産は、4月7日にさかのぼる。同社の活動拠点は英ロンドンと米バージニア州アーリントンで、世界の旅客機、クルーズ船、客車などの運航会社は、同社のアンテナの完成を心待ちにしていた。倒産申請をするにあたりDavid Helfgott CEOは、「念願の平面アンテナは、製品化の最終段階にある。投資家との資金調達折衝も最終段階にあった。しかし、COVID-19パンデミックで、すべてのプロセスが



写真4 Phasor Solutions社の平面ESAアンテナは、昨年の「サテライト展示会」で最も注目を集めていた。

止まってしまった。この段階でベストの結論は、売却を試みることだ」と述べている。

本倒産案件に抜け目なく飛びついたのは、韓国のHanwha Systems社だ。6月8日に行われた買い取り会見にあたり、同社のYoun Chul Kim CEOは、「当社にとって、将来の成長エンジンとなる有望なビジネスと判断した。COVID-19パンデミックのさなかではあるが、グローバルな衛星通信市場のポテンシャルは非常に大きいと考えて踏み切った」と述べている。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト

SWE DISH

緊急報道
ハイビジョン映像伝送
Ku-band/X-band

CCTスーツケース 90cmφ型 2タイプ有り
120cmφ型

衛星通信用超小型可搬アンテナ

Suitcase CCT Satellite Communications Terminal

5分で運用開始

IATA対応収納ケース
その他にもケース収納型から3ケース分割型など各種ケースあり

エーティコミュニケーションズ株式会社

http://www.bizsat.jp TEL : 03-5772-9125

Communications k.k.